

2021年2月27日

東京福祉大学の社会貢献

報道機関各位

東京福祉大学
総長 学長 教育学博士
中島恒雄



ロシア製の新型コロナウイルスワクチンについて(報道依頼)

私は東京福祉大学の創立者で、現在、同大学の総長・学長をしております中島と申します。わが国における新型コロナのワクチン接種が、諸外国に大幅に遅れをとっていることは皆さまご承知のとおりです。2月からようやく医療従事者対象の接種が始まり、高齢者への接種は4月から。一般国民への接種はいつになるのか、見通しすら立たないワクチン不足状況です。そこで、私は憂国の士として、菅総理と二階幹事長にあてて、標題の「ロシア製の新型コロナウイルスワクチン」導入についてご提言の手紙をお送りしたのですが、お忙しいようで、何の反応もいただけませんでした。

つきましては、以下に述べることについて、政府と国民に警鐘を鳴らしたく、貴社にて報道していただければ幸いです。

▼コロナが終息しなければ、オリンピック・パラリンピック

クは開けない！

(開いたとしても無観客開催) 大変な損失

▼無観客開催では、日本経済は復興できない！

(IOCは巨額の放映権料が入るので無観客開催でも困らないが・・・)

▼コロナの早期終息のためにロシア製ワクチンの導入

を！ イギリスの権威ある医学誌「ランセット」が有効性確認済み。

「ロシア」と聞いただけで偏見をもつ人も多いかもしれないが、今はそういうことを言っている場合ではない。

ロシア製ワクチンの有効性は国際的な権威のある医学雑誌でも認められている。今こそ偏見や思い込みを捨てて、ロシア製ワクチン「スプートニクV」を導入すべき。

▼今は平時ではなく非常時。政府の英断を望む！

2月からようやく、医療従事者へのワクチン接種が開始されましたが、このようなペースでは、東京オリンピック・パラリンピックの開催までにはワクチン不足でコロナウイルス感染症を克服することは、どう見ても無理な状況です。

もしこの夏までにコロナ克服ができず、オリンピック・パラリンピックが中止（または無観客開催）となった場合、「菅政権は国民の安全・安心を守ってくれないのか」ということになって政権へのダメージは決定的となり、今夏に実施される都議会選挙および衆議院議員選挙において自民党菅政権は大敗するでしょう。長年自民党を支持し、菅先生の人となりと政策を支持している私としては、ぜひとも菅総理のもとでコロナが克服され、オリンピック・パラリンピックが予定どおり実施され、菅政権が長期安定政権となることを望んでおります。そのために、ロシア製の新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の1日も早い導入につき、総理にご提言申し上げたのですが、お忙しいようで、取り合っていただけませんでした。

駐日ロシア大使のミハイル・ガルシシ氏は、「スプートニクV」について、輸出だけでなく、日本側と技術を共有し、日本の製薬会社と提携して、日本でもワクチンを製造したい、と意欲を示していましたが、その時には厚労省は安全性への懸念から導入に慎重で、日本の製薬会社もロシアとの提携に応じたところはなかったようです。

しかし、スプートニクVの有効性については、つい最近になってから国際社会でも認められるようになりました。

イギリスの権威ある医学雑誌『ランセット』に、スプートニク V に関する論文が掲載されました。それによると、約 2 万人が参加したスプートニク V の最終段階の治験で 91・6% の有効性が確認されたとのこと。60 歳以上でも同様の有効性があり、重い副作用は確認されず、接種を受けた後に発症した場合でも重症化した事例はなかったそうです。国際的に信頼されている医学雑誌に最近論文が掲載されたことで、ロシア製ワクチンに疑いの目を向けていた EU 諸国でも「良いデータを受け取った」（メルケル独首相）など好意的な反応が相次いでいます。スプートニク V を承認する国も増えており、すでに 50 か国以上から計 12 億人以上の注文を受けているとのこと。ロシアには、過去にエボラ出血熱のワクチン開発などで蓄積してきた技術の積み重ねがあります。また、スプートニク V はアメリカやイギリス製のワクチンにくらべて安価です（1 本 1,000 円程度）。日本ではロシアに対する拒否反応が根強いかもしれませんが、国難に直面している現在、わが国政府もそうした国籍による偏見を排し、ロシア製ワクチンの導入を決断すべき時であると考えます。

日本は過去にもロシア（旧ソ連）のワクチンで国民の命が救われたという経験がありました。

それはポリオ（小児まひ）ワクチンです。今でこそポリオは、日本を含む世界のほとんどの地域で撲滅されましたが、今から 60 年ほど前、1960 年当時の日本でもポリオが大流行していました。その当時、日本のポリオワクチンはまだ開発途上で、実用化されていませんでした。そこで当時の古井喜実厚生大臣が英断を下し、米ソ冷戦下にあった当時のソ連からポリオワクチン 1300 万人分を緊急輸入したのです。これによって多くの日本人の子供の命が救われました。

当時も「未承認薬を輸入してよいのか」という意見はあったそうですが、古井先生は「平時にはそんなことはやってはならない。しかし今のような緊急時に、そういう平時では行えないようなことをやる、ソビエトからワクチンを輸入する、それは全て私の責任である」。そのように仰ったそうです。

現在の日本は、60 年前のポリオ流行の時以上の国難に直面しております。

国際オリンピック委員会（IOC）は、東京オリンピック・パラリンピックがたとえ無観客開催になったとしても、米国のテレビ局から数兆円単位の巨額の放映権料が入るので、困らないようです。しかし、日本サイドは、無観客開催になった場合、チケット収入がゼロになり、海外からの観客も日本でお金を落とすこともなくなり、コロナの影響で失業・廃業が相次いでいる日本経済に対して、自殺者も増え、さらなるダメージとなります。そうして、菅内閣の支持率が急落し、自民党政権が崩壊し、日本の政治は一気に不安定化するでしょう。憂国の志を持つ一国民の私として、そのようなことには絶対なってほしくありません。

私は、専門学校経営のかたわら、37 歳になってから米国ニューヨークのフォーダム大学

大学院へ留学して42歳で教育学博士の学位を取得。その後、ハーバード大学教育学大学院に招聘学者として招かれ、効果的教育方法の研究をいたしました。文科省の主張する「アクティブラーニング」の基になった「できなかつた子をできる子にするのが教育」(ミネルヴァ書房)は私が著作しました。フォーダム大学は、ご存じかと思いますが、トランプ前大統領も学んだことがある伝統的な名門大学で、眞子内親王の婚約予定者の方(小室圭氏)の法科大学院留学先としても知られています。私がアメリカで学んだことは、国際社会のなかで、日本はもっと多様性を重んじ、文化や国籍や人種、政治体制の違いにとらわれず、さまざまな良い意見を偏見なく受け入れるべきだということです。

事は緊急を要します。オリンピック・パラリンピック開催まで、もう時間ありません。貴社におかれては、上記内容についてさらにくわしく調査し、ご吟味のうえ、政府関係者のみならず、広く国民に周知するため、報道をしていただきたく存じます。よろしく願いいたします。 以上